

## 論文審査の結果の要旨

氏名：岩本 勇

博士の専攻分野の名称：博士（総合社会文化）

論文題名：チャンネル・リーダー移動と社会環境要因に関する研究

審査委員：（主査） 教授 階戸 照雄

（副査） 教授 川中 敬一                      准教授 丸森 一寛

本研究の目的は、チャンネル・リーダー移動に社会環境変化が影響を与え、その社会環境要因の変化がチャンネル構造を規定するという仮説を検証し、解明するものである。

従来の考えによると、チャンネル・リーダーに関する研究視点の変化は、企業活動が社会環境変化に対して積極的に対応した結果と考えられている。しかしながら、本研究では、社会環境要因の条件や変化がチャンネル構造を規定するという逆説的な視点を持っており、この視点が今までにない新しい見方であり、この点において本論文のオリジナリティは十分に認められる。

### 1. 論文の構成

目次

序章

1. はじめに
2. 研究の背景と動機、目的
3. 先行研究と本研究の位置づけ
4. 研究の方法
5. 用語の定義
6. 論文の構成

### 第1章 先行研究

- 1.1 マーケティングに関する研究
- 1.2 マーケティング・チャンネルに関する研究
- 1.3 国際分業に関する研究
- 1.4 国際戦略論に関する研究
- 1.5 先行研究から見るチャンネル・リーダー移動仮説と本研究における新たな視点

### 第2章 チャンネル・リーダー移動と三つの仮説

- 2.1 チャンネル・リーダー移動の変遷
- 2.2 小売業主導型チャンネルとPB商品
- 2.3 過去の研究の回顧

2.4	考察と三つの仮説
第3章	仮説検証1：業界別ハーフィンダール指数とチャンネル・リーダー移動
3.1	はじめに
3.2	サンプルとして選択した業界と社会環境要因
3.3	分析結果と考察
3.4	研究課題
第4章	仮説検証2：業界別PB比率とハーフィンダール指数
4.1	はじめに
4.2	ハーフィンダール指数とサンプルとして選択した業界の分析
4.3	分析結果と考察
4.4	研究課題
第5章	仮説検証3：国別PB比率と社会環境要因
5.1	はじめに
5.2	国別PB比率の傾向とチャンネル・リーダー
5.3	国別の社会環境要因
5.4	解析結果と考察
5.5	結論及び今後の研究課題
第6章	結論：ミクロ視点とマクロ視点、今後の展開
6.1	結論の総括
6.2	ミクロ視点
6.3	マクロ視点
6.4	本論文の限界と今後の展開
終章	むすびにかえて
	〈資料編：国別の社会環境要因〉
	〈参考文献〉
	〈謝辞〉

## 2. 各章の構成

第1章は先行研究と題し、本研究で関係の深い4つのテーマに関する先行研究レビューを整理している。

まず、マーケティングの先行研究として、マーケティングの成立から歴史の変遷を捉えている。さらに国際化、グローバル化、流通・チャンネルに至るまでの全般を整理している。次に本論文の中心的な研究テーマであるマーケティング・チャンネルに注目し、歴史の変遷から研究テーマの動きを時系列で示している。次に国別の社会環境変化を捉えるうえで、国際分業に関する先行研究レビュー、並びに個別企業の競争要因を捉えるうえで、国際戦略論に関する先行研究もレビューしている。これらの研究視点の変化は、企業活動が社会

環境変化に対して積極的に対応した結果と考えられている。本研究は、社会環境要因の条件や変化がチャネル構造を規定するという逆説的な視点を持っており、この視点が今までにない新しい研究視座である。

第2章はチャネル・リーダー移動と三つの仮説と題し、日本におけるチャネル・リーダーの歴史的変遷を整理するとともに、その中でも製造業主導から小売業主導への移動に注目し、PB比率の国際比較と社会成熟の進捗度に何らかの関係性を示す仮説を提示している。その関係性を証明するため、過去の研究を回顧し、その研究の限界から三つの仮説を設定している。「業界の競争環境」から、仮説1：業界別ハーフィンダール指数とチャネル・リーダー移動、仮説2：業界別PB比率とハーフィンダール指数を導き、「国別の社会環境」から仮説3：国別PB比率と社会環境要因の視点を導いた。この三つの仮説検証が本研究の主要な論点である。

第3章は業界別ハーフィンダール指数とチャネル・リーダー移動との関係を探り、「製造業主導から小売業主導へのチャネル・リーダー移動が起きる条件は、業界内の競争が激しく競争要因が低価格志向である」という仮説を検証している。その結果、「製造業主導又は小売業主導といったチャネル・リーダー移動」と「既存企業間の対抗度や敵対関係の強さを規定する要因となるハーフィンダール指数」との相関は、 $-0.95$ という非常に強い負の相関（検定は5%水準で有意）が認められ、仮説の検証は支持を得るに至った。

第4章は業界別PB比率とハーフィンダール指数との関係を探り、「小売業主導の業界ほど寡占や独占が進んでおり、その結果PB比率が高い」という仮説を検証した。その結果、「業界別PB比率の高低差と業界別ハーフィンダール指数の大小の差」の相関分析は $0.75$ という強い正の相関が認められた。したがってこの仮説検証も、相応の支持を得ることが出来た。

第5章は国別PB比率と社会環境要因との関係を探り、科学的にデータ収集が可能な社会環境要因の中から、「国民の購買力や国の経済力などが大きく影響を与えるITインフラが進んでいるほど製造業起点から小売業起点へとチャネル・リーダー移動が進む」、逆に「インターネットアクセス規制や製品市場規制など国が競争環境を阻害する動きを持っているほど製造業起点から小売業起点へとチャネル・リーダー移動が鈍る」という仮説を検証した。その結果、PB比率と正の相関が得られた社会環境要因は、「インターネット普及率」が $0.55$ 、「国際物流の効率性」が $0.53$ 、「IT競争力」が $0.45$ 、「ビジネス環境ランキング」が $0.44$ 、「第三次産業就業人口比率」が $0.42$ 、「国際競争力ランキング」が $0.38$ であった。一方、負の相関が得られた社会環境要因は、「インターネット自由度（アクセス規制）」が $-0.69$ 、「製品市場規制（PMR）」が $-0.57$ であった。無相関検定では、1%有意を確保している。したがってこの仮説検証も、支持を得ることが出来た。

第6章では、上記の第3章、第4章、第5章の結論を、ミクロ視点、マクロ視点に再整理し、それぞれの仮説検証の有効性に触れ、今後の研究活動の展開と抱負を述べている。

終章では結びに代えて本研究の含意を簡潔に述べている。

### 3. 本論文に対する所見

本研究は、チャンネル・リーダー移動が企業努力によって成し遂げられた結果という解釈から離れ、社会環境要因が企業活動に影響を与えたものと仮定し、社会環境の変化とチャンネル・リーダーの変化に相関を発見しようとする研究である。

その研究方法は、各国のPB商品の構成比率と、各国の小売業へのチャンネル・リーダー移動の進行、とりわけ欧州各国のPB比率がアメリカや日本などに比べて高い傾向にあることが認められたことで、このPB比率を軸とした分析によって、理論を作り上げることを目標としている。

本論文では、チャンネル・リーダー移動と競争環境要因に注目したマイクロ視点、並びに国別PB比率と社会環境要因に注目したマクロ視点の二つの方向から仮説検証に努めている。

この解析結果をもとにチャンネル・リーダー移動と社会環境要因の関係を考察している。第一に情報化の環境整備がPB比率への相関を強めていることが指摘されている。インターネット普及率やIT競争力は、その国のITインフラの完成度に起因すると考えられ、正の相関係数も最も強く反応している。勿論、ITインフラの背景には、国民の購買力や国の経済力などが大きく影響を与えていると思われるが、情報システムへの興味や重要性の意識の表れと考えられる。

同様に国際物流の効率性が進むほどPB比率が高いということは、グローバル化を支える物流環境が優位に整備されるほど小売業へのチャンネル・リーダー移動が進むという仮説を得ることができる。そしてビジネスのしやすさや国際競争力の優位性などもPB比率と相関を強いことがわかった。その一方で、インターネットへのアクセス規制や製品市場規制が強いほど、PB比率は低くなり、チャンネル・リーダー移動も鈍ることが明らかとなっている。

本論文の今後の課題は、日本国内に限定したチャンネル・リーダー移動とハーフィンダール指数との関係性を研究するマイクロ視点と、国別に進行が異なるPB比率と国別の社会環境要因の関係性を研究するマクロ視点と、二つの方向からチャンネル・リーダー移動を捉えている。したがって本論文の限界も二つの視点で整理する必要があると思われる。

ここでの具体的な今後の課題は以下の通りと考えられる。

- ① データ量が少なく、信頼性に課題があるため、サンプルサイズの影響を除外し、検定にかけた群に差があるかどうかを検証する効果量を用いる必要が今後あろう。
- ② チャンネル・リーダー移動とPB比率の進行度の関係について、さらに研究を深めることで論理性が高まると考えられる。
- ③ PB比率と社会環境要因の相関分析から、社会環境要因間の因子分析を進めて、それらの構造分析によって、さらに関係性が明らかになるとと思われる。

よって本論文は、博士（総合社会文化）の学位を授与されるに値するものと認められる。

以 上

平成31年1月25日